

ロードマップ(自然共生) (14/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-2 安全・安心な生活環境の実現	I-2-3 化学物質対策の推進	②環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進			総合的病虫害防除技術実践者数：217戸
		農薬安全対策事業	農薬の適正使用・販売の推進 農薬販売所立入検査数 100件/年		
	総合的病虫害管理技術推進事業	天敵等利用、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)の推進 展示ほ設置件数 3件/年			
	③環境保全型農業の推進			環境保全型農業の実践数(累積)：2,652件	
環境に配慮した持続可能な農業の推進	環境保全型農業の技術開発と普及 エコファーマー認定会議等の開催数 5回/年				
I-2-4 騒音・振動・低周波音・悪臭の防止	①騒音・悪臭防止対策			自動車騒音に係る環境基準達成率：100% 航空機騒音環境基準達成率：100%	
	自動車騒音の常時監視	自動車騒音の常時監視 道路区間数 13区域 → 12区域			
	騒音振動対策事業	那覇空港周辺における航空機騒音の監視調査 航空機騒音の常時監視測定局数 5局/年 市町村における苦情相談や都市計画区域指定の見直し状況などの情報収集、騒音及び振動に係る規制地域の見直し			
悪臭防止法に基づく規制地域の指定	悪臭防止法に基づく規制地域の指定 指定済町村数(内訳) 12町村(継続12町村)/年				

ロードマップ(自然共生) (15/16)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
I-2 安全・安心な生活環境の実現	I-2-5 土壌・地下水環境の保全	①土壌汚染対策			土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率 : 100%	
		土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	<p>土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成 土壌汚染対策法に基づく届出等の期限内の適正処理率 100%/年</p>			
		指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導	<p>土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導 指定調査機関及び汚染土壌処理業者への立入件数 4件/年</p>			
		②地下水の保全・利用				特定事業場排水基準の達成率 (検査時) : 95%
		公共用水域及び地下水の水質調査	<p>公共用水域及び地下水の水質調査 調査地点数 100地点/年</p>			
		水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	<p>水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導 (事業者に対する改善指導及び事業場等への立入検査の実施) 水質汚濁防止法に係る特定事業場等への立入検査数 100件/年</p>			
	地下水利用に係る水循環基本法の理念について市町村、県民等への普及啓発	<p>県ホームページ掲載及びリーフレット等の配布 リーフレット等の配布部数 1,000部/年</p>				
	③環境に配慮した病虫害防除対策の推進			総合的病虫害防除技術実践者数 : 217戸		
	農薬安全対策事業	<p>農薬の適正使用・販売の推進 農薬販売所立入検査数 100件/年</p>				
	総合的病虫害管理技術推進事業	<p>天敵等利用、防虫ネット等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理(IPM)の推進 展示ほ設置件数 3件/年</p>				

ロードマップ(自然共生) (16/16)

基本施策		主な取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
I-2 安全・安心な生活環境の実現	I-2-5 土壌・地下水環境の保全	④環境保全型農業の推進				環境保全型農業の実践数(累積): 2,652件
		⑤自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備				森林整備面積: 543 ha
		環境に配慮した持続可能な農業の推進				
		造林事業				

3-2 「II 島しょ型資源循環社会の構築」

本県は、島しょ県であり、廃棄物については、県境を越えた処理が困難であるため、3Rを積極的に推進する必要があります。

本県では、これまでごみ収集有料化を促進し、一般廃棄物の発生抑制・再生利用を推進してきました。しかし、一般廃棄物の排出量は増加傾向にあり、県民の望む環境像のアンケート結果(P.139)では、「循環・リサイクル社会」が過年度調査から継続して回答率が低くなっています。そのため、より一層の3Rの普及・啓発活動が必要です。

産業廃棄物については、リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)により建設廃棄物の抑制と再資源化を推進してきました。さらに、できる限り環境への負荷を低減する処置として、新たな産業廃棄物管理型最終処分場の整備や、不法投棄等の不適正処理の防止に取り組んできました。課題としては、廃プラスチック類の資源化率は全国に比べて低いことが挙げられ、その対策が必要です。

また、大量の漂着物が海岸に繰り返し漂着しており、その回収・処理を継続的に実施していく必要があります。特に小規模な離島や過疎地域においては、回収・処理を担う人材の確保も課題となっています。

これらの対策を推進する基本施策として、「II-1 廃棄物の適正処理・再生利用」「II-2 海岸漂着物対策の推進」を設定し、「島しょ型資源循環社会の構築」に向けて取り組みます。なお、廃プラスチック類対策については、P.177の「III-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進」においても推進します。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(資源循環) (1/1)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9年度	R14年度
II-1 廃棄物の適正処理・再生利用	一般廃棄物のリサイクル率(再生利用率)	22.0%	22.0%
	産業廃棄物のリサイクル率(再生利用率)	51.0%	51.0%
	食品ロス量	55,180トン	51,004トン
	広域的処理を行う市町村数	26	36
	あわせ処理を行う市町村数	7	15
	広域的処理を行う市町村数(離島)	2	9
	あわせ処理を行う市町村数(離島)	7	15
II-2 海岸漂着物対策の推進	海岸漂着物回収・処理量	400トン	400トン
	全県一斉清掃参加者数	40,000人	60,000人

基本目標「島しょ型資源循環社会の構築」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(資源循環)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[9]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

ロードマップ(資源循環) (1/4)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
II-1 廃棄物の適正処理・再生利用	① 3Rの推進と環境負荷の低減化				一般廃棄物のリサイクル率(再生利用率): 22.0% 産業廃棄物のリサイクル率(再生利用率): 51.0%
	島しょ型資源循環社会構築事業	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施 モデル事業選定 1件 モデル事業実施への支援 1件			
	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援 補助事業採択件数 1件/年			
	ごみ減量化推進事業	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施 ごみ減量に関する啓発活動の実施回数 2回/年			
	プラスチックごみ削減の促進	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組 レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催回数 1回/年			
	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施 プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数 2回/年			
	家庭系食品廃棄物発生量の調査	家庭系食品廃棄物発生量調査の実施及び市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ 家庭系食品廃棄物削減に向けた市町村への説明実施回数 1回/年			
食品リサイクル法の普及啓発	県ホームページや講習会における食品リサイクル法の普及啓発 普及啓発用リーフレットの作成数 300枚/年				

ロードマップ(資源循環) (2/4)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
Ⅱ-1 廃棄物の適正処理・再生利用	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	<p>ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の普及</p> <p>ゆいくる材認定資材数(内訳)</p> <p>567 資材(継続 567 資材)/年</p>			一般廃棄物のリサイクル率(再生利用率): 22.0%
	下水汚泥の有効利用	<p>下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元するなど、汚泥の再資源化を推進</p> <p>汚泥発生量</p> <p>227.46トン → 228.6トン</p>			産業廃棄物のリサイクル率(再生利用率): 51.0%
	消化ガスの有効利用	<p>下水の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を推進</p> <p>消化ガス発生量</p> <p>61.94千m³ → 62.25千m³</p>			
	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進	<p>液肥成分分析、実証散布</p> <p>耕種農家への研修会開催回数</p> <p>2回/年</p>			
	災害廃棄物処理計画フォローアップ事業	<p>市町村災害廃棄物処理計画策定支援のための研修(図上演習含む)の実施</p> <p>沖縄県災害廃棄物処理研修会(図上演習含む)の実施回数</p> <p>1回/年</p>			
	②食品ロス削減等の推進				
	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	<p>食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供</p> <p>食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合</p> <p>81.9% → 83.6%</p>			
	商慣習等見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルール緩和等)	<p>納品期限(3分の1ルール)緩和等の商慣習の見直しの取組及び賞味期限の年月表示化が可能な商品の賞味期限表示の大括り化の取組を促進</p> <p>商慣習見直し等に係る実務者会議・担当会議の開催回数</p> <p>3回/年</p>			

ロードマップ(資源循環) (3/4)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
II-1 廃棄物の適正処理・再生利用	災害備蓄食料の有効活用				食品ロス量： 51,004トン	
	③公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進					産業廃棄物のリサイクル率(再生利用率)： 51.0%
	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催				広域的処理を行う市町村数： 36	
	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施				あわせ処理を行う市町村数： 15	
	市町村産廃対策支援事業					
	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催					
	④効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減					広域的処理を行う市町村数： 36
	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進				あわせ処理を行う市町村数： 15	
	補助制度の活用促進				広域的処理を行う市町村数(離島)： 9 あわせ処理を行う市町村数(離島)： 15	

ロードマップ(資源循環) (4/4)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
II-2 海岸漂着物対策の推進	①海洋ごみの処理体制整備促進				海岸漂着物回収
	海岸漂着物等 地域対策推進事業	海岸漂着物等 地域対策推進事業費補助金活用による 漂着物回収・処理の促進 市町村への補助金活用の説明回数 2回/年			・処理量： 400トン 全県一斉清掃参 加者数： 60,000人
	海洋ごみ発生抑 制にむけた国際 的取組への協力 (海岸漂着物等 地域対策推進 事業)	海外との交流事業の実施 交流回数 1回/年			
	軽石を含む海岸 漂着物の県及び 市町村による回 収・処理	県及び市町村が行う海岸漂着物回収・処理 回収・処理を行う回収区域数 50区域/年			
	OCCN(沖縄ク リーンコースト ネットワーク) における活動	ボランティアによる海岸清掃の促進 海岸清掃実施の呼びかけ回数 1回/年			
	ちゅら島環境美 化促進事業(全 県一斉清掃)	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施 一斉清掃の呼びかけ回数 2回/年			
	②海洋ごみの調査・回収、発生防止対策等				
海洋ごみに関す る調査・研究 (海岸漂着物等 地域対策推進 事業)	海岸漂着物に関する調査の実施 調査実施件数 2件/年				

3-3 「III 地球環境保全への貢献」

地球温暖化に伴う気候変動や海洋プラスチック問題など、様々な地球環境問題が顕在化してきています。また、近年、改善傾向にあるものの、オゾン層保護や酸性雨対策についても引き続き取り組んでいく必要があります。こうした地球規模での環境問題の解決と持続的な発展を目指して、各国の協調した取組が展開されています。国内においても、2050年(令和32年)までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。県の「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」においても、中期目標として、2030年度(令和12年度)における温室効果ガスの削減目標を、2013年度比26%削減とし、長期目標を、2050年度に向けて、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しています。また、海洋ごみ問題への対応として、脱プラスチック社会を推進しています。

県のこれまでの気候変動適応策に関する取組として、想定最大規模の浸水想定区域図の作成やサンゴ礁保全のための白化軽減技術の開発などを実施してきました。また脱炭素社会の実現に向けた取組として、クリーンエネルギーの導入促進、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進、省エネ住宅・家電の普及・促進、及び運輸部門における低炭素化に向けた取組として、公共交通機関の利用を促進してきました。

しかしながら、本県においても大気中の二酸化炭素濃度は毎年増加の一途をたどっています。そのため、これからも継続的に気候変動適応策に関する取組や脱炭素に向けた取組が必要になります。海洋プラスチックごみ問題については、本県の廃プラスチック類の資源化率は全国に比べて低く、その対策が課題となっています。

これらの対策を推進する基本施策として、「III-1 地球温暖化と気候変動対策の推進」「III-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」「III-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進」「III-4 その他の地球環境問題への取組の推進」を設定し、「地球環境保全への貢献」に向けて取り組みます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(地球環境保全)(1/2)

基本施策	指標名		数値目標	
			R9年度	R14年度
III-1 地球温暖化と気候変動対策の推進	二酸化炭素排出量		876万 t-CO ₂	731万 t-CO ₂
	一人当たりの二酸化炭素排出量		5.9 t-CO ₂ /人	4.8 t-CO ₂ /人
III-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	再生可能エネルギー電源比率	目標値	15.1%	19.0%
		挑戦的な目標値	20.7%	27.8%
	国際会議等において知見を共有した海外地域の数		3地域	3地域
	二酸化炭素排出量		876万 t-CO ₂	731万 t-CO ₂
	一人当たりの二酸化炭素排出量		5.9 t-CO ₂ /人	4.8 t-CO ₂ /人

成果指標一覧(地球環境保全) (2/2)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9 年度	R14 年度
III-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	電動車(EV・PHV)普及率	3.188%	14.639%
	乗合バス利用者数	28,191 千人	43,000 千人
	主要渋滞箇所数	165 箇所	161 箇所
	モノレール乗客数	70,070 人/日	72,370 人/日
	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場 入庫台数	301,875 台	321,200 台
	県が認証した二酸化炭素吸収量	2,192 t-CO ₂	2,272 t-CO ₂
III-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進	一般廃棄物プラごみ排出量	118,733 トン	118,733 トン
	(産廃)廃プラスチック類の排出量	27,137 トン	27,137 トン
	全県一斉清掃参加者数	40,000 人	60,000 人

基本目標「地球環境保全への貢献」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(地球環境保全)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[13]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

注)再生可能エネルギー電源比率については、目標値のみを採用しました。

ロードマップ(地球環境保全) (1/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
Ⅲ-1 地球温暖化と 気候変動対策の推進	①地球温暖化対策及び気候変動適応策の総合的かつ計画的な推進				二酸化炭素 排出量： 731 万t-CO ₂ 一人当たりの 二酸化炭素 排出量： 4.8 t-CO ₂ /人
	地球温暖化対策事業	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画の進捗管理 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会の開催数 1回/年			
	気候変動適応策推進業務	気候変動影響を把握・予測・分析し、適応策を推進するための情報収集 適応策に係る協議会等への参加・開催数 2回/年			
Ⅲ-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	①再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進				再生可能エネルギー電源比率： 目標値：19.0% 挑戦的な目標値：27.8%
	沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの推進	広報啓発及び進捗確認 プレイヤーとなる事業者、関係団体等との協議回数 10件/年			
	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進	クリーンエネルギー導入拡大に係る調査等の推進 県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数 1件/年			
	税制上の特例措置による再エネ設備等の導入支援	産業イノベーション促進地域による再エネ設備等の固定資産税減免等の活用促進 制度を活用した再エネ設備等の申請数 10件/年			
	補助事業による再エネ設備等の導入支援	財政支援による再エネ設備等の導入補助の活用促進 補助を活用した再エネ設備等の導入容量 900kW/年			
	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進	次世代エネルギーの利活用に係る調査等の推進 県内の次世代エネルギーの利活用に係る調査事業等の実施件数 1件/年			
地域マイクログリッドの導入促進	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進 マイクログリッド導入検討地区数 1件/年				

ロードマップ(地球環境保全) (2/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
Ⅲ-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	②島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等					国際会議等において知見を共有した海外地域の数： 3地域
	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進	<p>クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催</p> <p>クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数</p> <p>1回/年</p>				
	③温室効果ガスの排出削減の推進					二酸化炭素排出量： 731万t-CO ₂ 一人当たりの二酸化炭素排出量： 4.8 t-CO ₂ /人
	県有施設ZEB化の検討	<p>県有施設ZEB化に向けた情報収集</p> <p>県有施設ZEB化検討施設数</p> <p>3施設 → 4施設</p>				
	下水道事業(省エネルギー化)	<p>下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化</p> <p>流入水量千m³あたりの温室効果ガス排出量</p> <p>△0.0015 [t-CO₂/千m³] → △0.0014 [t-CO₂/千m³]</p>				
	④産業部門の脱炭素化に向けた取組					
	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進	<p>液肥成分分析、実証散布</p> <p>耕種農家への研修会開催回数</p> <p>2回/年</p>				
	産業部門における省エネルギー対策の推進	<p>普及啓発イベントを通じた産業部門における省エネルギー対策の推進</p> <p>普及啓発イベントの開催数</p> <p>2回/年</p>				
	⑤民生部門の脱炭素化に向けた取組					
	民生部門における普及啓発活動	<p>沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや沖縄県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発活動の推進</p> <p>普及啓発活動の実施回数</p> <p>50回/年</p>				
蒸暑地域住宅の普及啓発	<p>住宅関連情報提供事業での周知活動</p> <p>住まいの情報展(パネル展示)の開催回数</p> <p>1回/年</p>					

ロードマップ(地球環境保全) (3/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
III 12 脱炭素社会の 実現に向けた 取組の推進	⑥運輸部門(空港・港湾関係)の脱炭素化に向けた取組					二酸化炭素排出量： 731万t-CO ₂ 一人当たりの二酸化炭素排出量： 4.8t-CO ₂ /人
	航空灯火の改修	耐用年数を越えた既設航空灯火の改修 航空灯火のLED化率 32% → 43%				
	カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定	カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定 CNP形成計画を策定した港湾数(県管理港湾) 3港湾				
	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(陸上電力供給施設の整備等)	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化 港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾) 3港湾				
	⑦次世代型交通環境の形成					電動車(EV・PHV)普及率： 14.639%
	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組(シームレスな陸上交通体系構築事業)	キャンパスエリアにおけるTDM施策(MaaS含む)の取組促進 市町村及び大学担当者とのワーキングの開催数 2回/年				
	電動車転換促進事業	電動車の普及促進 県公用車(普通乗用車)の電動車導入率 20% → 32%				
	次世代自動車普及に向けた啓発活動	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発 普及啓発イベントの実施件数 2件/年				
自動運転移動サービスの導入促進	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信 市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数 2回/年					

ロードマップ(地球環境保全)(4/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
III-2 脱炭素社会の 実現に向けた 取組の推進	⑧脱炭素社会に向けた多様なモビリティの利用促進					公共交通利用者数： 69,000 千人
	多様なモビリティの充実に向けた環境整備 (交通体系整備推進事業)	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進 シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数 2箇所/年				
	パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進	パンフレットの配布等の周知活動によるパーク・アンド・ライドの利用促進 パンフレット配布回数 1回/年				
	自転車利用環境の整備	自転車利用環境の整備 自転車通行空間の整備延長 0.3kw/年				
	⑨公共交通システムの戦略的再編					
	公共交通利用促進広報(シームレスな陸上交通体系構築事業)	脱炭素社会における公共交通に関する広報 公共交通利用促進イベントの開催数 1回/年				
	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業(市町村連携交通会議)	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進 交通会議の開催回数 4回/年				
	基幹バスシステムの導入(交通体系整備推進事業)	定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入に向けた協議会の開催 協議会の開催回数 2回/年				
	地域公共交通計画の策定促進(交通体系整備推進事業)	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進 地域公共交通計画(県、市町村)の策定件数 7件 → 3件				

ロードマップ(地球環境保全) (5/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
III 12 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	⑩シームレスな交通体系の整備				乗合バス利用者数：43,000千人 主要渋滞箇所数：161箇所 モノレール乗客数：72,370人/日 てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数：321,200台
	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）	先端技術等を活用した乗り継ぎ利便性の向上に向けた交通事業者との協働 交通事業者との勉強会の開催数 3回/年			
	ハシゴ道路ネットワークの構築	浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備 整備済延長 整備実施 1.6km			
	渋滞ボトルネック対策	主要渋滞箇所の改良 改良箇所数 1箇所/年			
	TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業）	TDM施策の面的展開 市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数 2回/年			
	⑪歩いて暮らせる環境づくり				歩いていける身近な都市公園（街区公園） 箇所数：3箇所
	住民参加型都市計画マスタープランの策定の促進	都市計画区域をもつ21市町村における、住民参加型都市計画マスタープラン策定の支援 県・市町村調整会議数 1回/年			
	土地区画整理事業等	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進 土地区画整理事業により整備された宅地面積 10ha/年			
	主要道路における雑草・街路樹の適正管理	主要道路における除草や街路樹剪定等の植栽管理の実施 年中、安全上支障がない草丈に維持されている路線数(内訳) 45路線 (新規5路線、継続40路線) / 50路線 (新規5路線、継続45路線)			

ロードマップ(地球環境保全) (6/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
Ⅲ-2 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進	⑫二酸化炭素の吸収源対策の推進					県が認証した二酸化炭素吸収量： 2,272 t-CO ₂
	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発	緑化活動によるCO₂吸収量の認証制度の普及啓発 CO ₂ 吸収量認証の累計件数 2件/年				
	ブルーカーボンに関する情報収集	ブルーカーボンに係る国際動向、先進事例等の情報収集 情報収集結果の整理・公表件数 1件/年				
	造林事業	人工造林及び樹下植栽の実施 実施箇所数 30箇所/年				
	全島緑化活動の推進	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援 緑化活動件数 250件/年				
Ⅲ-3 海洋プラスチックごみ問題対策の推進	①使い捨てプラスチック製品等の使用削減					一般廃棄物プラスチック排出量： 118,733トン (産廃)廃プラスチック類の排出量： 27,137トン
	プラスチックごみ削減の促進	使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組 レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数 1回/年				
	プラスチック問題に関する万国津梁会議	万国津梁会議の提言を具体化するための関係各課、市町村、事業者、関係団体との取組 取組回数 4回/年				
	②プラスチック資源の循環的利用の促進					全県一斉清掃参加者数： 60,000人
	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施 プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数 2回/年				
③ごみのポイ捨て防止の推進						
ちゅら島環境美化促進事業(全県一斉清掃)	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施 一斉清掃の呼びかけ回数 2回/年					

ロードマップ(地球環境保全) (7/7)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標		
Ⅲ 4 その他の 地球環境 問題への 取組の 推進	①フロン ¹ の全量回収をめざした取組の推進					—	
	オゾン層保護 対策事業費	フロン類充填回収登録業者等への立入や、関係機関との合同パトロールを実施 フロン充填・回収業者への立入検査等件数 110件/年					
	②酸性雨対策の推進						
	酸性雨調査の 実施	酸性雨調査の実施 酸性雨の調査件数 52回/年					

3-4 「IV 環境と調和する持続的な経済社会の構築」

本県では、県民環境フェア等を通じて、環境保全活動に取り組む事業者を紹介することにより、CSR等を普及してきました。また、環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション 21)の普及を促進することで、環境に配慮した事業者の育成・拡大を推進してきました。さらに、リサイクルビジネスを促進するため、建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用により、ゆいくる材の認定を行うとともにイベント等で同制度を普及しました。

自然環境を保全し、持続的な経済の発展を図るためには、自然環境の保全・再生を進めるとともに、脱炭素島しょ社会の実現に向けて取り組み、自然環境の適正かつ持続的な利用を図ることが重要です。本県の豊かな自然資源を保全しながら、持続的な利活用を図り、新たな環境ビジネスの導入や創出に取り組み、産業振興につなげる必要があります。

よって、「環境と調和する持続的な経済社会の構築」に向けた基本施策として、「IV-1 環境産業の拡大」「IV-2 環境に配慮した事業の推進」を設定します。「IV-1 環境産業の拡大」では、主な取り組みとして、持続可能な観光の推進や次世代自動車普及に向けた活動をしていきます。「IV-2 環境に配慮した事業の推進」では、環境影響評価制度の推進などに引き続き取り組んでいます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(環境と経済) (1/1)

基本施策	指標名	数値目標		
		R9 年度	R14 年度	
IV-1 環境産業の拡大	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	5 件	5 件	
	各市町村の観光基本計画において独自の KPI を設定した市町村数	31 市町村	41 市町村	
	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	60%	70%	
	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古圏域	60%	70%
		八重山圏域	60%	70%
		久米島圏域	60%	70%
	産業廃棄物のリサイクル率	51.0%	51.0%	
一人当たりの二酸化炭素排出量	5.9 t-CO ₂ /人	4.8 t-CO ₂ /人		
電動車(EV・PHV)普及率	3.188%	14.639%		
IV-2 環境に配慮した事業の推進	NPO と県との協働事業数	667 事業	820 事業	
	配慮書に対する知事意見を述べた割合	100%	100%	

基本目標「環境と調和する持続的な経済社会の構築」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(環境と経済)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[11]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

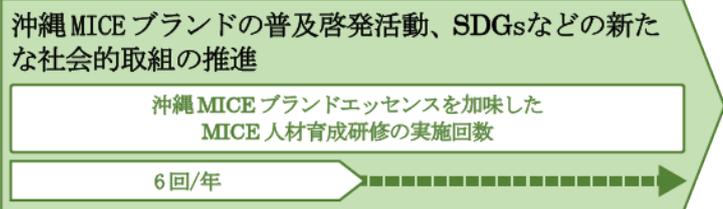
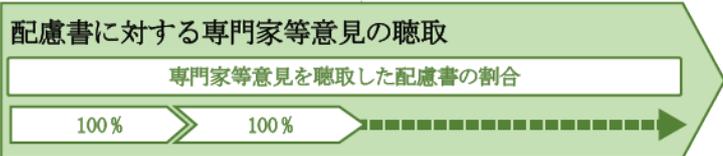
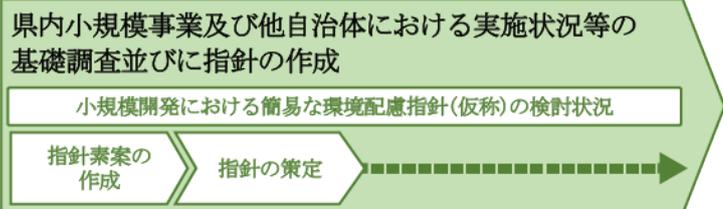
ロードマップ(環境と経済) (1/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標	
IV 1 環境産業の拡大	①ソーシャル・イノベーションの促進				支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数：5件	
	社会課題解決型スタートアップへの支援			支援件数		
	②持続可能な観光施策の推進				各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数：41市町村	
	沖縄観光推進ロードマップ実施事業			圏域別説明会の実施回数		
	市町村における観光地マネジメントの促進			市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数		
	③環境に配慮した持続可能な観光の推進					持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合：70%
	自然環境の保全利用協定締結推進事業			協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催 保全利用協定新規締結地区数		
	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発			県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発 観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化		
	持続可能なマリンレジャーの振興			SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施 セミナー参加事業者数		
	教育旅行推進強化事業			教育旅行プロモーションの実施 プロモーション実施回数	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合： 宮古圏域：70% 八重山圏域：70% 久米島圏域：70%	

ロードマップ(環境と経済) (2/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
IV 1 環境 産業 の 拡大	④リサイクルビジネスの展開促進				産業廃棄物の リサイクル率： 51.0%
	建設リサイクル 資材認定制 度(ゆいくる) 活用事業	ゆいくる材の認定及び研修会、イベント等での同制度の 普及 ゆいくる材認定資材数(内訳) 567 資材(継続 567 資材)/年			
	⑤エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進				一人当たりの 二酸化炭素排 放量： 4.8 t-CO ₂ /人
	県有施設 ZEB 化の検討	県有施設 ZEB 化に向けた情報収集 県有施設ZEB化検討施設数 3 施設 → 4 施設			
	航空灯火の改 修	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修 航空灯火のLED化率 32% → 43%			
	蒸暑地域住宅 の普及啓発	住宅関連情報提供事業での周知活動 住まいの情報展(パネル展示)の開催回数 1回/年			
⑥次世代型交通環境の形成				電動車(EV・ PHV)普及率： 14.639%	
電動車転換促 進事業	電動車の普及促進 県公用車(普通乗用車)の電動車導入率 20% → 32%				
次世代自動車 普及に向けた 啓発活動	イベント等を活用した次世代自動車の普及啓発 普及啓発イベントの実施件数 2件/年				

ロードマップ(環境と経済) (3/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
IV-2 環境に配慮した事業者の育成・拡大	① MICE を活用した関連産業の振興 MICE 開催にむけた沖縄 MICE ブランドの構築・県内 MICE 関連事業者への SDGs や DX などの取組の推進	 <p>沖縄 MICE ブランドの普及啓発活動、SDGs などの新たな社会的取組の推進</p> <p>沖縄 MICE ブランドエッセンスを加味した MICE 人材育成研修の実施回数</p> <p>6回/年</p>			—
	②環境影響評価制度の推進 環境影響評価審査調整事業	 <p>配慮書に対する専門家等意見の聴取</p> <p>専門家等意見を聴取した配慮書の割合</p> <p>100% 100%</p>			配慮書に対する知事意見を述べた割合：100%
	小規模開発に対する簡易な環境影響評価手法の導入	 <p>県内小規模事業及び他自治体における実施状況等の基礎調査並びに指針の作成</p> <p>小規模開発における簡易な環境配慮指針(仮称)の検討状況</p> <p>指針素案の作成 指針の策定</p>			

3-5 「V 環境保全活動への参加及び環境教育による継承」

持続可能な社会を実現するためには、県民一人ひとりが環境への意識を高めるとともに、特に次世代を担う子供たちの環境に対する意識の向上や取組が重要になってきています。そして、環境保全活動への参加及び環境教育を通じて、環境に関する知識や考え方を継承していく必要があります。

これまでの取組としては、県民環境フェアなどを通じて、多様な主体の参加を促進してきました。環境教育については、持続可能な社会の構築を目指した教育・学習プログラム「おきなわ環境教育プログラム集」を策定し、環境学習の充実を図っています。また、「国立沖縄自然史博物館」の誘致による、自然環境保全に対する意識向上に向けて取り組んでいます。課題としては、さらに多くの県民が参画できる仕組みを構築する必要があります。

よって「環境保全活動への参加及び環境教育による継承」に向けた基本施策として、「V-1 多様な主体の参加促進」「V-2 環境教育等の推進」を設定します。「V-1 多様な主体の参加促進」では、環境ボランティアセンターの設置などに取り組み、「V-2 環境教育等の推進」では、出前講座等による環境教育の実施や、「国立沖縄自然史博物館」の誘致に向けて引き続き取り組みます。

これらの基本施策における成果指標及びその数値目標は、以下のとおりです。

成果指標一覧(環境の継承) (1/1)

基本施策	指標名	数値目標	
		R9 年度	R14 年度
V-1 多様な主体の参加促進	緑化活動団体数	680 団体	700 団体
	環境啓発活動参加延べ人数	46,600 人	66,600 人
	環境活動を実践する NPO・ボランティア団体数	45 団体	48 団体
V-2 環境教育等の推進	沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受講者数を含む)	12,255 人	13,133 人
	沖縄県地域環境センターの来場者のうち、教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数	3,762 人	3,915 人
	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)	14,419 人	26,419 人
	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)	39 団体	43 団体
	生涯学習講座のサテライト施設数	17 施設	21 施設
	国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	50%	70%

基本目標「環境保全活動への参加及び環境教育による継承」の達成指標は、以下のとおりです。

$$\text{基本目標(環境の継承)達成指標(0~100\%)} = \sqrt[9]{\prod \text{平準化した成果指標群}}$$

ロードマップ(環境の継承) (1/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
V-1 多様な主体の参加促進	①環境保全の意欲の醸成				緑化活動団体数：700団体 環境啓発活動参加延べ人数：66,600人
	県民参加型外来種防除の実施	ツルヒヨドリ等外来種防除イベントの実施 外来種防除イベントの実施回数 3回/年			
	全島緑化活動の推進	普及啓発イベント等の実施及び地域住民等が行う緑化活動の支援 緑化活動件数 250件/年			
	ちゅら島環境美化促進事業(普及啓発)	環境美化に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施 環境美化に関する啓発活動の実施数 2回/年			
	②普及・啓発活動の推進				
	産業部門における省エネルギー対策の推進	普及啓発イベントを通じた産業部門における省エネルギー対策の推進 普及啓発イベントの開催数 2回/年			
	生物多様性地域戦略事業(生物多様性おきなわ戦略)	生物多様性おきなわ戦略の改定、生物多様性の普及啓発 生物多様性おきなわ戦略の改定 生物多様性おきなわ戦略の改定作業完了 → 生物多様性おきなわ戦略に基づく取組推進			
	外来種対策に係る普及啓発活動の実施	普及啓発活動の実施 企画展示、講演会等、普及啓発活動の実施数 1回/年			
	赤土等流出防止対策推進事業	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催 赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催数 3回/年			

ロードマップ(環境の継承) (2/3)

基本 施策	主な 取組	R5 2023	R7 2025	R14 2032	成果指標
V 1 多様な主体の参加促進	サンゴ礁保全活動プログラムの周知	<p>サンゴ礁保全活動プログラムの周知及び内容の更新</p> <p>プログラムの更新数</p> <p>1件 → 2件</p>		→	<p>緑化活動団体数：700 団体</p> <p>環境啓発活動参加延べ人数：66,600 人</p>
	浄化槽管理対策事業	<p>合併処理浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発活動等の実施</p> <p>浄化槽に関する普及啓発活動の実施数</p> <p>1回/年</p>			
	ごみ減量化推進事業	<p>ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施</p> <p>ごみ減量に関する啓発活動の実施数</p> <p>2回/年</p>			
	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催	<p>排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物の適正処理を推進するための研修会の実施</p> <p>研修会開催回数</p> <p>5回/年</p>			
	③県民参画の仕組みづくり				
	環境保全啓発事業(環境ボランティアマッチングの促進)	<p>地域課題ニーズとボランティアのマッチングに係る実施状況を踏まえた環境ボランティアセンターの設置の検討</p> <p>ボランティアマッチングの実施件数</p> <p>10件 → 15件</p>			
生物多様性に係る情報公開の促進	<p>生物多様性保全利用指針OKINAWAやレッドデータおきなわ等の情報の公開及びデータの更新</p> <p>情報の公開及びデータの更新数</p> <p>1回/年</p>		<p>環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数：48 団体</p>		